

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和07年03月05日

計画の名称	名古屋都市圏の活力を高め広域交流を支える道路ネットワークの整備														
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	名古屋市														
計画の目標	名古屋大都市圏の中核都市として、地域間連携を高める道路ネットワークの整備を進めるとともに、交通の円滑化を図り、圏域全体を牽引する活力あるまちづくりを目指す。 また、居住環境改善などの地区的な視点も踏まえて、選択と集中により整備を推進する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		3,891	A	3,891	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		2018		2022
1	補助幹線道路の整備により、円滑な道路交通の確保を図る			
	旅行時間の改善 （旅行時間の短縮率の平均）＝100－（2022年現在の旅行時間）／（2018年現在の旅行時間）×100	0%	%	32%
2	物流拠点からのアクセス道路の改善により、滞留時間を短縮し、大型車両の利便性の向上を図る			
	滞留長の短縮 （最大滞留長の短縮率）＝100－（2022現在の最大滞留長）／（2018現在の最大滞留長）×100	0%	%	25%
3	福祉のまちづくり事業として、安全かつ快適に利用できる道路の整備を進める			
	築地地区における安全な歩行者空間の確保 （築地地区における名古屋港線の歩道設置率）＝（歩道が設置されている道路の延長）／（築地地区における名古屋港線の延長）	91%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中核都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	市町村 道	新設	（市）敷田大久伝線第 4 号	道路改良 L=0.4km	名古屋市	■	■	■			785		—
	A01-002	道路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	都道府 県道	改築	（県）新田名古屋線	道路改良 L=0.5km	名古屋市	■	■	■			79		—
	A01-003	道路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	市町村 道	新設	（市）桶狭間勅使線第 9 号	道路改良 L=0.3km	名古屋市	■	■	■			459		—
	A01-004	道路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	市町村 道	新設	（市）熊野豊明線	道路改良 L=0.39km	名古屋市	■	■	■			200		—
	A01-005	街路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	S街路	改築	名古屋港線	街路築造 L=0.8km	名古屋市	■	■	■	■	■	156		—
	A01-006	街路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	S街路	改築	梅ノ木線（稲永工区）	街路築造 L=0.8km	名古屋市	■	■	■	■	■	242		—
	A01-007	道路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	市町村 道	新設	（市）千音寺線ほか 1	道路改良 L=1.7km	名古屋市		■	■	■		550		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-008	街路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	S街路	新設	山の手通線	街路築造 L=0.05km	名古屋市			■	■	■	270		－
	A01-009	道路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	都道府 県道	改築	（県）春日井長久手線ほ か 1	道路改良 L=0.2km	名古屋市				■	■	400		－
	A01-010	道路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	国道	改築	（国）１５５号（志段味 拡幅）	道路改良 L=1.0km	名古屋市				■	■	150		－
	A01-011	道路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	市町村 道	改築	（市）中川運河東線	道路改良 L=0.25km	名古屋市				■	■	600		－
											小計						3,891		
											合計						3,891		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
名古屋市	令和6年9月～11月
	公表の方法
	名古屋市HP上にて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【指標①】市道敷田大久伝線第4号はじめ4路線の整備が完了し、道路ネットワークが構築されたことで、交通の円滑化が図られ、指標とした旅行時間の短縮率は、目標値を達成した。しかし一部の路線では整備前より旅行時間を要する区間が発生している。 【指標②】一部整備が完了した箇所については、道路環境や交通安全の向上、災害に向けた安心安全の確保に一定程度寄与したものと考えられる。ただし、整備完了箇所は道路延長の一部であり、定量的指標の目標値を達成できていないことから、事業効果の発現は限定的であると考えられる。 【指標③】一部整備が完了した箇所については、道路環境の改善や交通安全の向上に一定程度寄与したものと考えられる。ただし、整備完了箇所は道路延長の一部であり、定量的指標の目標値を達成できていないことから、事業効果の発現は限定的であると考えられる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	都市計画道路を整備することにより、災害発生時における避難通路や救護活動のための通路が確保されるとともに、火災等の拡大を遅延・防止するための空間が確保されることにより防災の向上が図られた。

○特記事項（今後の方針等）

当該事業の実施により新たな道路ネットワークが形成され、交通の円滑化を図ることができた。一方で、周辺に未開通道路が存在することにより、交通量が集中し、交通の円滑化が図られなかった事業や用地取得が難航したことにより整備を行うことができなかった事業が存在した。今後の方針として、社会資本整備総合交付金を活用し、根気強く交渉を行うことにより用地取得を進めるとともに、未開通道路の整備を行うことで、更なる地域間連携を高める道路ネットワークの整備を進めて交通の円滑化を図り、圏域全体を牽引する活力あるまちづくりを目指していく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	旅行時間の短縮		
	最 終 目標値	32%	市道敷田大久伝線第4号はじめ4路線を整備し、途切れた道路ネットワークが解消されたことで、円滑な交通ルートが確保された。これにより旅行時間の短縮率の平均値では、目標値を達成することができた。しかし一部の路線では整備前より旅行時間を要する区間が発生している。原因として、周辺道路において未開通の道路が存在したことにより、一部の路線において交通量が集中したことが考えられる。今後においては、未開通の都市計画道路の整備を行い、道路ネットワークを形成することにより、交通の分散を図り、円滑な道路交通を確保できるように努めていく。
	最 終 実績値	34%	
2	滞留長の短縮		
	最 終 目標値	25%	用地取得が一部しかできなかったことにより、計画期間中の道路整備が一部に留まったため、2018年当初現況値と2022年現在の実績値とで滞留長に変化は無かった（ともに70m）。このため、短縮率の最終実績値は0%となり目標を達成するには至らなかった。今後も継続して用地取得を進めるとともに道路整備の進捗を図り、事業収束を目指していく。
	最 終 実績値	0%	
3	築地地区における安全な歩行者空間の確保		
	最 終 目標値	100%	用地取得が難航したことにより、計画期間中に整備が完了した歩道が片側のみ（約120m）であったため、歩道設置率は当初現況値の91%から変わらなかった。今後も継続して用地取得を進めるとともに道路整備の進捗を図り、事業収束を目指していく。
	最 終 実績値	91%	